

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成13年11月 第1回訂正分)

株式会社 エージーピー

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成13年11月29日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成13年11月13日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集750,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し1,150,000株の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項を、平成13年11月28日開催の取締役会において決定しましたので、これに関連する事項を訂正するとともに、第37期事業年度の間接連結財務諸表及び中間財務諸表に関する中間監査報告書を受領し、これに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には_____を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 証券情報

第1 募集要項

1. 新規発行株式

欄外の注記を削除する。

2. 募集の方法

平成13年12月7日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成13年11月28日開催の取締役会において決定された発行価額(170円)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。(略)

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額」の欄：「134,250,000円」を「127,500,000円」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額」の欄：「67,500,000円」を「63,750,000円」に訂正。

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額」の欄：「134,250,000円」を「127,500,000円」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額」の欄：「67,500,000円」を「63,750,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であります。
2. 資本組入額の総額は、平成13年11月28日開催の取締役会決議により決定した資本に組入れる額に基づき算出した金額であります。
3. 仮条件(200円～230円)の平均価格(215円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は161,250,000円となります。

3. 募集の条件

(2) ブックビルディング方式

欄内の数値の訂正

- 「発行価額」の欄：「未定(注)3.」を「170円」に訂正。
「資本組入額」の欄：「未定(注)3.」を「85円」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1. 仮条件は、200円以上230円以下の価格といたします。
当社グループは、駐機中の航空機に対する動力及び冷暖房気の供給、空港内特殊設備の保守・管理及び付帯する事業を行っております。
仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。
当社の動力事業は参入障壁が高く、安定した成長が見込まれること。
財務内容の健全性と技術力の高さに関しては、一定の評価を得ていること。
現状、業績は安定しているが、当面の利益成長率は緩やかであること。
付帯事業のミールカート事業の今後の成長性は、まだ不透明であること。
以上の評価に加え、現在のマーケット環境等の状況や最近の新規公開株のマーケットによる評価、ならびに公開日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は、200円から230円の範囲が妥当であると判断致しました。
当該仮条件による需要状況、店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成13年12月7日に発行価格及び引受価額を決定いたします。
需要申告の受付に当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に行う予定であります。
2. 申込証拠金は発行価格と同一の金額といたします。
3. 引受価額が発行価格(170円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
4. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成13年11月29日に公告した発行価額(170円)及び平成13年12月7日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
5. 新株式に対する配当起算日は、平成13年10月1日といたします。

(注)3.の全文削除

4. 株式の引受け

欄外注記の訂正

- (注) 上記引受人と発行価格決定日(平成13年12月7日)に元引受契約を締結する予定であります。

(注)1.の全文及び2.の番号削除

5. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

欄内の数値の訂正

「払込金額の総額」の欄：「158,625,000円」を「151,575,000円」に訂正。

「差引手取概算額」の欄：「148,825,000円」を「141,775,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(200円～230円)の平均価格(215円)を基礎として算出した見込額であります。

(2) 手取金の使途

上記の手取概算額141,775千円は、全額を設備資金に充当する予定であります。

第2 売出要項

1. 売出株式

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「258,750,000円」を「247,250,000円」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額」の欄：「258,750,000円」を「247,250,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 1. 売出価額の総額は、仮条件(200円～230円)の平均価格(215円)で算出した見込額であります。

第二部 企業情報

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(2)及び(4)の全文追加

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第35期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第36期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び第37期中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により監査及び中間監査を受けております。

なお、「監査法人 太田昭和センチュリー」は、平成13年7月1日付で法人名称を変更し、「新日本監査法人」となりました。

その監査報告書及び中間監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

中間監査報告書

平成13年11月26日

株式会社 エー ジー ピー

代表取締役社長 物集女 重 幸 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

原田恒致 

代表社員
関与社員

公認会計士

山田洋一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社エージーピー及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
1. 現金及び預金	654,980	
2. 受取手形及び営業未収入金	1,524,316	
3. たな卸資産	185,378	
4. その他	228,608	
貸倒引当金	3,204	
流動資産合計	2,590,080	25.6
固定資産		
1. 有形固定資産 1,2		
(1) 建物及び構築物	3,612,080	
(2) 機械装置及び運搬具	2,201,112	
(3) その他	619,743	
有形固定資産合計	6,432,936	63.6
2. 無形固定資産	40,693	0.4
3. 投資その他の資産		
(1) 敷金・保証金	483,706	
(2) その他	568,409	
貸倒引当金	1,005	
投資その他の資産合計	1,051,110	10.4
固定資産合計	7,524,739	74.4
資産合計	10,114,820	100.0

全ページ追加

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金額	構成比
		%
(負債の部)		
流動負債		
1. 営業未払金	316,672	
2. 1年以内返済長期借入金 2	613,520	
3. その他	702,543	
流動負債合計	1,632,735	16.2
固定負債		
1. 長期借入金 2	4,233,840	
2. 退職給付引当金	876,673	
3. 役員退任慰労引当金	44,271	
4. その他	287,471	
固定負債合計	5,442,255	53.8
負債合計	7,074,991	70.0
(少数株主持分)		
少数株主持分		
(資本の部)		
資本金	1,975,000	19.5
資本準備金	23,350	0.2
連結剰余金	1,038,180	10.3
その他有価証券評価差額金	3,298	0.0
資本合計	3,039,828	30.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	10,114,820	100.0

全ページ追加

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額	百分比
売上高	4,579,822	100.0
売上原価	3,910,930	85.4
売上総利益	668,891	14.6
販売費及び一般管理費 1	451,447	9.9
営業利益	217,444	4.7
営業外収益		
1. 雇用助成金	6,907	
2. 保険配当金	6,039	
3. 消費税受入益	2,518	
4. その他	2,364	
営業外収益合計	17,830	0.4
営業外費用		
1. 支払利息	95,766	
2. その他	6,796	
営業外費用合計	102,562	2.2
経常利益	132,712	2.9
特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	2,758	
特別利益合計	2,758	0.1
特別損失		
1. 固定資産除却損 2	3,509	
特別損失合計	3,509	0.1
税金等調整前 中間純利益	131,961	2.9
法人税、住民税 及び事業税	128,245	2.8
法人税等調整額	52,267	1.1
中間純利益	55,984	1.2

全ページ追加

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額	
連結剰余金期首残高		1,100,996
連結剰余金減少高		
1. 配当金	118,800	118,800
中間純利益		55,984
連結剰余金中間期末残高		1,038,180

全ページ追加

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	131,961
2. 減価償却費	336,454
3. 退職給付引当金の増加額	113,498
4. 有形固定資産の除却損	3,509
5. 受取利息及び受取配当金	2,267
6. 支払利息	95,766
7. 売上債権の減少額	112,491
8. たな卸資産の増加額	100,280
9. 仕入債務の減少額	156,152
10. 未払消費税等の減少額	66,515
11. その他	83,000
小計	551,466
12. 利息及び配当金の受取額	2,267
13. 利息の支払額	96,807
14. 法人税等の支払額	224,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入れによる支出	3,111
2. 定期預金の払い戻しによる収入	15,191
3. 有形固定資産の取得による支出	125,720
4. 無形固定資産の取得による支出	2,225
5. その他	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入の純減少額	20,000
2. 長期借入金の返済による支出	316,260
3. 配当金の支払額	118,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,060
現金及び現金同等物の減少額	338,944
現金及び現金同等物の期首残高	1,057,946
現金及び現金同等物の中間期末残高	719,001

全ページ追加

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)エージーピー開発</p> <p>(株)エージーピー関西</p> <p>(株)エージーピー北海道</p> <p>(株)エージーピー九州</p> <p>那覇総合ビルサービス(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ フードサービスカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 建物、関西国際空港・那覇空港の構築物及び機械装置 定額法</p> <p>ロ その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

全ページ追加

項目	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,257,313千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

全ページ追加

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,271,397千円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産	帳簿価額
建物及び構築物	902,409千円
機械装置及び運搬具	1,498,068 "
その他	114,424 "
計	2,514,902千円
担保付債務	
1年以内返済長期借入金	223,520千円
長期借入金	1,765,840 "
計	1,989,360千円
上記のうち工場財団抵当に供している資産	帳簿価額
建物及び構築物	659,275千円
機械装置及び運搬具	244,315 "
その他	3,815 "
計	907,407千円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	
1年以内返済長期借入金	59,400千円
長期借入金	384,200 "
計	443,600千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
1. 販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	77,509千円
給与手当	123,854 "
2. 固定資産除却損	
固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	2,768千円
機械装置及び運搬具	646 "
その他	93 "
計	3,509千円

全ページ追加

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	654,980千円
その他(流動資産)	67,132 "
預入期間3ヶ月を超える定期預金	3,111 "
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>719,001千円</u>
その他(流動資産)は、資金を一元的に管理し効率活用する、日本航空グループ資金センターへの貸付金であります。	

全ページ追加

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)			
	機械装置及 び運搬具	(有形固定資産) その他	合計
取得価額 相当額	1,227,404	127,249	1,354,653
減価償却累計 額相当額	856,720	43,623	900,344
中間期末残高 相当額	370,683	83,625	454,309
未経過リース料中間期末残高相当額			(単位：千円)
1年以内			193,462
1年超			283,890
合計			477,352
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(単位：千円)
支払リース料			101,006
減価償却費相当額			89,538
支払利息相当額			12,873
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
イ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
ロ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

全ページ追加

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	41,588	47,280	5,691
計	41,588	47,280	5,691

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	77,640
計	77,640

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項は有りません。

全ページ追加

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,132,207	2,132,837	314,778	4,579,822		4,579,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			10,172	10,172	(10,172)	
計	2,132,207	2,132,837	324,950	4,589,994	(10,172)	4,579,822
営業費用	1,779,034	1,894,337	301,177	3,974,549	387,828	4,362,378
営業利益	353,172	238,499	23,772	615,444	(398,000)	217,444

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業...航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業...特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業...航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(398,000千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
1株当たり純資産額	230円29銭
1株当たり中間純利益	4円24銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載を省略しています。

全ページ追加

1. 連結財務諸表等

(2) その他

訴訟等

該当事項はありません。

の全文及び の番号削除

中間監査報告書


平成13年11月26日

株式会社 エー ジー ピー


代表取締役社長 物集女 重 幸 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

原田 恒 叔 

代表社員 公認会計士
関与社員

山田 洋 一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エージーピーの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
1. 現金及び預金	383,839	
2. 受取手形	2,076	
3. 営業未収入金	1,486,323	
4. たな卸資産	178,971	
5. その他	262,194	
貸倒引当金	2,985	
流動資産合計	2,310,419	23.3
固定資産		
1. 有形固定資産 1,2		
(1) 構築物	3,218,287	
(2) 機械及び装置	2,199,733	
(3) その他	1,014,314	
有形固定資産合計	6,432,335	65.0
2. 無形固定資産	39,788	0.4
3. 投資その他の資産		
(1) 敷金・保証金	482,737	
(2) その他	639,944	
貸倒引当金	1,005	
投資その他の資産合計	1,121,676	11.3
固定資産合計	7,593,800	76.7
資産合計	9,904,219	100.0

全ページ追加

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 営業未払金	473,099	
2. 1年以内返済長期借入金 2	613,520	
3. その他 3	494,682	
流動負債合計	1,581,302	16.0
固定負債		
1. 長期借入金 2	4,233,840	
2. 退職給付引当金	790,489	
3. 役員退任慰労引当金	44,271	
4. その他	287,471	
固定負債合計	5,356,071	54.0
負債合計	6,937,373	70.0
(資本の部)		
資本金	1,975,000	20.0
資本準備金	23,350	0.2
利益準備金	64,800	0.7
その他の剰余金		
1. 任意積立金	80,000	
2. 中間未処分利益	820,397	
その他の剰余金合計	900,397	9.1
その他有価証券評価差額金	3,298	0.0
資本合計	2,966,845	30.0
負債及び資本合計	9,904,219	100.0

全ページ追加

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額	百分比
売上高	4,425,568	100.0
売上原価	3,817,643	86.3
売上総利益	607,925	13.7
販売費及び一般管理費	398,000	9.0
営業利益	209,924	4.7
営業外収益 1	8,826	0.2
営業外費用 2	102,495	2.3
経常利益	116,256	2.6
特別利益	2,758	0.1
特別損失	3,509	0.1
税引前中間純利益	115,505	2.6
法人税、住民税 及び事業税	105,000	2.4
法人税等調整額	38,004	0.9
中間純利益	48,510	1.1
前期繰越利益	771,887	
中間未処分利益	820,397	

全ページ追加

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 フードサービスカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。 その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物、関西国際空港・那覇空港の構築物及び機械装置 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,196,116千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

全ページ追加

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 6,269,006千円
2	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
	担保資産 帳簿価額
	構築物 576,063千円
	機械及び装置 1,498,068 "
	その他 440,769 "
	計 2,514,902千円
	担保付債務
	1年以内返済長期借入金 223,520千円
	長期借入金 1,765,840 "
	計 1,989,360千円
	上記のうち工場財団抵当に供している資産
	帳簿価額
	構築物 492,654千円
	機械及び装置 244,315 "
	その他 170,436 "
	計 907,407千円
	上記のうち工場財団抵当に供している債務
	1年以内返済長期借入金 59,400千円
	長期借入金 384,200 "
	計 443,600千円
3	消費税等の取扱い
	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	
1	営業外収益の主要項目
	受取利息 940千円
	受取配当金 2,069千円
2	営業外費用の主要項目
	支払利息 95,698千円
3	減価償却実施額
	有形固定資産 331,352千円
	無形固定資産 4,967千円

全ページ追加

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)			
	機械及び装置	(有形固定資産) その他	合計
取得価額 相当額	1,168,919	185,734	1,354,653
減価償却累計 額相当額	828,314	72,029	900,344
中間期末残高 相当額	340,604	113,705	454,309
未経過リース料中間期末残高相当額			(単位：千円)
1年以内			193,462
1年超			283,890
合計			477,352
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(単位：千円)
支払リース料			101,006
減価償却費相当額			89,538
支払利息相当額			12,873
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
イ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
ロ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

全ページ追加

2. 財務諸表等

(3) その他

訴訟等

該当事項はありません。

の全文及び の番号削除